

オリンピック開催年における 世界経済と円の 対ドルレート



大場 智満

明治安田総合研究所 顧問
国際金融情報センター 元理事長

2020年はオリンピック・パラリンピックの年であり、日本経済・世界経済の動向に関心が寄せられている。1月のIMFの世界経済見通しによれば、今年の日本経済は0.7%、世界経済は3.3%の成長率と想定されている。しかし、新型コロナウイルスによる肺炎（以下「新型肺炎」とする）、米国・イランの対決を契機とする地政学リスクは、IMFの見通し作成時には考慮されていなかった。これに対し、米中2大経済国の貿易摩擦や覇権争いは見通しに織り込まれていたと思われる。IMFは、米国は2%、中国は6%の成長率を見込んでいる。

新型肺炎については、患者数も死者も2002年から2003年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）を大きく上回っている。日米をはじめとする多くの国が水際対策を行なっている。特に米国・オーストラリアは、過去14日以内に中国に滞在していた外国人の入国を拒否している。加えて、米国の航空会社の多くは、中国便の運航停止を行なっている。

米中貿易摩擦については、国際金融情報センターが引用した2018年の「米国出来事トップ10」の筆頭に、「米中冷戦時代の到来」として挙げられている。1月15日に貿易・関税について、米中合意が成立したが、HUAWEIなど情報問題、「Made in China 2020-25」の国営企業の民営化、補助金問題など、合意が難しい問題が残っている。2020年の米国経済に影響を及ぼし続けるであろう。

新型肺炎は、米国・イランの対決、米中貿易摩擦とともに、米国の成長率2%の下方修正につながる可能性がある。米国の成長率低下は、隣国のカナダ、メキシコはもとより、世界経済の成長率を低下させることになるだろう。トランプ大統領は減税・インフラ投資の増加など、財政政策を活用することを考えているようであるが、成長率の低下リスクを変えることはできないのではなかろうか。

中国については一人当たり国民所得が1万ドルに達しているのに、これまでのように6～7%の成長は難しいとみられていた。そこに新型肺炎の影響が加わる。5%前後の成長率に低下せざるを得ないのではないか。中国の成長率の低下は、輸出入を通じてアセアン諸国をはじめ、多くの国の経済成長に影響を与えることになるだろう。

オリンピック参加者が関心を持つ円の対ドルレートはどうなるか。米国連邦準備理事会（FRB）は昨年9月に国債購入という非伝統的金融政策を続けると表明した。日本銀行も現在の緩和政策を変えないとみられる。それは現在のドルと円の金利差が大きく変わることはなく、円の対ドルレートは安定する可能性が高い。

1月の国際金融情報センターの主要市場参加者による為替予測によれば、21人の有名なエコノミストのうち半分の10人が、7月下旬の円の対ドルレートは106円～109円と予測している。